



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,133	11.9	382	55.6	357	49.5	243	50.2
29年3月期第1四半期	5,481	3.0	246	15.9	239	24.4	162	25.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 285百万円 (112.3%) 29年3月期第1四半期 134百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	32.67	
29年3月期第1四半期	21.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,341	12,016	51.5
29年3月期	23,342	11,791	50.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,016百万円 29年3月期 11,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		8.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	10.6	660	24.2	610	18.6	500	46.1	67.01
通期	25,100	8.8	1,420	21.5	1,350	22.6	980	55.0	131.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	7,546,000 株	29年3月期	7,546,000 株
30年3月期1Q	85,086 株	29年3月期	85,055 株
30年3月期1Q	7,460,919 株	29年3月期1Q	7,461,019 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

このような中、当社グループにおきましては、家電品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したこと、ネット通販向けの物流拠点間輸送が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は61億33百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

利益面におきましては、引続き業務改善を進めたこと、輸送事業においては稼働率が改善したことなどから、営業利益は3億82百万円(前年同期比55.6%増)、経常利益は3億57百万円(前年同期比49.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億43百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は60億78百万円(前年同期比11.9%増)となりました。その内訳は、輸送部門が41億34百万円(前年同期比17.3%増)、倉庫部門が19億44百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

その他(不動産事業等)は54百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は55億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加しました。これは主に受取手形及び営業未収金が75百万円減少したものの、現金及び預金が2億72百万円増加したことによるものであります。固定資産は177億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少しました。これは主に有形固定資産が90百万円、無形固定資産が30百万円、投資その他の資産が1億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、233億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は46億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億43百万円増加したものの、未払法人税等が1億10百万円、賞与引当金が87百万円減少したことによるものであります。固定負債は66億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億54百万円、リース債務が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、113億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は120億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.5%(前連結会計年度末は50.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億34百万円となり、前連結会計年度末より2億72百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億14百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額2億円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益3億57百万円、減価償却費1億57百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は97百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49百万円に対し、保険積立金の解約による収入1億9百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1億39百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億15百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億26百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,634
受取手形及び営業未収入金	3,632	3,557
電子記録債権	40	53
販売用不動産	41	36
繰延税金資産	87	86
その他	218	213
貸倒引当金	△75	△27
流動資産合計	5,306	5,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698	3,626
機械装置及び運搬具(純額)	247	238
土地	11,191	11,191
リース資産(純額)	293	284
その他(純額)	104	102
有形固定資産合計	15,534	15,443
無形固定資産		
投資その他の資産	415	384
投資有価証券	605	667
繰延税金資産	74	56
その他	1,444	1,273
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	2,086	1,958
固定資産合計	18,036	17,787
資産合計	23,342	23,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,114	2,129
短期借入金	1,346	1,489
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	237	127
賞与引当金	130	42
その他	798	828
流動負債合計	4,728	4,667
固定負債		
長期借入金	5,913	5,758
退職給付に係る負債	430	438
その他	478	459
固定負債合計	6,823	6,656
負債合計	11,551	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	9,482
自己株式	△59	△59
株主資本合計	11,610	11,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	231
繰延ヘッジ損益	△16	△16
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	181	222
純資産合計	11,791	12,016
負債純資産合計	23,342	23,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,481	6,133
営業原価	5,033	5,557
営業総利益	447	576
販売費及び一般管理費	201	193
営業利益	246	382
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
保険解約返戻金	—	6
関係会社事業損失引当金戻入益	8	—
その他	3	9
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	19	16
保険解約損	—	23
その他	2	7
営業外費用合計	22	47
経常利益	239	357
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	244	357
法人税等	82	113
四半期純利益	162	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	162	243

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	162	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	41
繰延ヘッジ損益	10	0
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△27	41
四半期包括利益	134	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	357
減価償却費	156	157
支払利息	19	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	55	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	60
その他	△20	△112
小計	359	525
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△20	△16
法人税等の支払額	△271	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△49
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△26	△3
保険積立金の解約による収入	—	109
その他	△30	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	215
長期借入金の返済による支出	△261	△226
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△59
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	272
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520	1,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。